河　　　　川　　　　室

目　　　　　　　　　　次

(１)　総務グループ（河川整備課）

(２)　計画グループ（河川整備課）

(３)　都市河川グループ（河川整備課）

(４)　地域河川・ダムグループ（河川整備課）

(５)　管理グループ（河川環境課）

(６)　環境整備グループ（河川環境課）

(７)　砂防グループ（河川環境課）

事　　務　　執　　行　　概　　要

近年の府内における都市化の急激な進展に対処し、安全で快適な街づくりをめざして治水施設の整備、ダムの建設及び砂防施設の整備等に努めた。

府内の法河川は、下表のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　　　　管 | | 河川数 | 延　長 | 主　　な　　河　　川 |
| 法  河  川 | 国土交通省 | 本  18 | ㎞  80.2 | 淀川、大和川、猪名川 |
| 大　阪　府 | 本  154 | ㎞  777.2 | 穂谷川、天野川、天見川、飛鳥川  西除川、松尾川、槇尾川、春木川  寝屋川、恩智川、第二寝屋川  旧淀川、神崎川、安威川 |
| 大阪市 | 本  6 | ㎞17.4 | 道頓堀川、住吉川、東横堀川、  今川、駒川、鳴戸川 |
| 堺　　　　　　市 | 本  　　 4 | ㎞7.1 | 狭間川、内川、内川放水路  土居川 |
| 計 | 本　　182 | ㎞881.9 |  |

（注1）　所管別河川数は、重複で計上

(注2) 法河川　→　一級、二級河川

予　算　執　行

当該年度予算の執行にあたり、地方自治法並びに大阪府財務規則に基づき効率的な執行に努めた。

(ｱ) 歳　　　　入

当該年度の歳入額は、一般会計134億7,000万5,548円であり、その内容は次のとおりである。

一般会計

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 収　入　済　額 | 収入比率 | 備　　　　　　考 |
| 負　　担　　金 | 円  70,922,795  本課収入  16,030,000  予算執行機関収入  54,892,795 | ％  　　　0.5 | ・河川砂防事業負担金等 |
| 使　　用　　料 | 円  1,155,344,309  (予算執行機関収入) | ％  　8.6 | ・河川砂防事業使用料等 |
| 国庫補助金 | 円  11,933,947,916  (本課収入) | ％  88.6 | ・河川砂防事業補助金 |
| 寄附金 | 円  10,244  (予算執行機関収入) | ％  　0.0 | ・津波・高潮ステーション管理運営事業寄附金 |
| 財産売払収入 | 円  499,710  (予算執行機関収入) | ％  　0.0 | ・都市整備費物品売払収入 |
| 科目 | 収　入　済　額 | 収入比率 | 備　　　　　　　　　　　考 |
| 基金繰入金 | 円  51,052,828  　　　　　（本課収入） | ％  0.4 | ・公共施設等整備基金等 |
| 延滞金 | 円  1,080,600  (予算執行機関収入) | ％  0.0 | ・河川砂防事業使用料等延滞金 |
| 受託事業収入 | 円  243,094,997    本課収入  2,830,000  予算執行機関収入  240,264,997 | ％  1.8 | ・河川砂防事業受託金等 |
| 雑入 | 円  13,167,349    本課収入  　　　　　　 2,958,439  予算執行機関収入  　　　　　10,208,910 | ％  0.1 | ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの各市町村費用負担協定書に基づく、河川砂防事業雑入 |
| 都市整備費  不動産貸付収入 | 円  884,800  （予算執行機関収入） | ％  0.0 | ・不動産の貸付収入 |
| 計 | 円  13,470,005,548  本課収入  12,006,819,183  予算執行機関収入  1,463,186,365 | ％  100.0 |  |

(ｲ) 歳　　　　　出

当該年度の歳出額は、一般会計408億3,221万7,984円であり、その内容は次のとおりである。

一般会計

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 執　行　済　額 | 事業比率 | 備　　　　　考 |
| 都市整備総務費 | 円  12,721,969  （本課執行） | ％  0.0 | ・事業執行に必要な旅費等の事務費 |
| 河川砂防費 | 円  40,819,496,015    本課執行  7,043,535,637  部内他課執行  16,713,762  予算執行機関執行  33,515,100,619  他部局執行  244,145,997 | ％  100.0 | ・河川区域等の維持管理及び河川の各種調査等 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 執　行　済　額 | 事業比率 | 備　　　　　考 |
| 計 | 円  40,832,217,984  本課執行  7,056,257,606  部内他課執行  16,713,762  予算執行機関執行  33,515,100,619  他部局執行  244,145,997 | ％  100.0 |  |

(1)総務グループ

室の人事管理、予算執行、一般庶務、職員の衛生管理に関する事項等の適正な執行に努めるとともに、河川・砂防事業の円滑な推進を図るための室内外の連絡調整に努めた。

**ア．人　事　管　理**

服務規律の厳正を期し、全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務の遂行を期すと　ともに、職場の明朗化と事務処理効率化に努めた。

**イ．職員の衛生管理**

常に職場環境の整理改善をはかり、室員の健康保持と疾病予防に努めた。

**ウ．事務執行概要**

①　歳　　　入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　　行　　状　　況 | 収 入 済 額 | 根拠法令 | |
| 河川海岸費　負担金 | 一級河川淀川水系安威川ダム建設事業に関する負担金等。 | 円  16,030,000  （本課収入)  平成30年度  　　16,030,000  平成29年度  16,030,400 | 水源地域対策特別措置法 | |
| 河川海岸　　手　 数 　料 | 岩石採取手数料 | 円  0  （本課収入)  平成30年度  　　 52,000  平成29年度  0 | 採石法 | |
| 事業名 | 執　　行　　状　　況 | 収 入 済 額 | | 根拠法令 |
| 河川海岸費 補助金 | 国土交通省水管理・国土保全局所管にかかる河川の各事業及びダム、砂防、急傾斜地崩壊対策事業に対する国庫補助金収入。 | 円  11,933,947,916  (本課収入)  平成30年度  12,106,572,776  平成29年度  10,709,152,000 | 河川法  砂防法  補助金等適正化法 | |
| 基金繰入金 | 南海トラフ巨大地震対策として防  潮堤の耐震化事業に対する基金繰入金収入等。 | 円  51,052,828  (本課収入)  平成30年度  94,053,328  平成29年度  　98,052,848 | |  |
| 河川海岸  受託事業収入 | 「川の駅」はちけんやにおける情報発信にかかる国土交通省からの受託収入等。 | 円  2,830,000  （本課収入)  平成30年度  5,830,000  平成29年度  5,829,600 | |  |
| 雑　　　　入 | ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの各市町村費用負担協定書に基づく、河川砂防事業雑入等。 | 円  2,958,439  （本課収入）  平成30年度  　4,402  平成29年度  　　　11,150 | |  |

②　歳　　　出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　　行　　状　　況 | 執 行 済 額 | 根 拠 法 令 |
| 建設事業事務費  市町村  指導監督費  職員研修費  都市整備  精算返納金  （都市整備  総務費） | 事業執行に必要な旅費等の事務費等を支出した。 | 円  10,455,773  (本課執行)  平成30年度  　　 9,500,745  平成29年度  8,136,827 |  |
| 各種協会  負担金 | 治水､利水事業、防災事業､各種事業の企画調査研究並びに文献、雑誌の配布など啓発活動を行う各種団体に参与し、あるいは水防活動の円滑化を期すなどの目的で寝屋川流域協議会等に対して負担金を支出した。 | 円  2,334,500  本課執行  2,274,500  予算執行機関執行  60,000  平成30年度  　　　2,344,500  平成29年度  2,334,500 |  |
| 国直轄事業　　負　　担　　金 | 国土交通省が管理する淀川、大和川、猪名川の改修及び環境整備、砂防、地すべり対策、その他水資源開発機構の実施する建設ダム事業等に対し、地元負担金を支出した。 | 円  6,383,750,245  (本課執行)  平成30年度  5,819,853,716  平成29年度  2,853,972,000 | 河　川　法  砂　防　法  地すべり等  防　止　法  水資源開発  機　構　法  地方財政法 |

(2)　計画グループ

河川事業を円滑に推進し適正な管理を行うため、河川整備基本方針及び河川整備計画の策定や府管理河川における流量観測を実施した。

また、避難行動支援として、府内の雨量、水位等の観測情報を集中管理する水防災情報システムの維持管理や府管理河川のリアルタイムな流況を提供する危機管理型水位計の運営、並びに水防災情報システムの再整備に向けた業務の発注を行った。

さらに、「今後の治水対策の進め方」に基づく、洪水リスクの周知、流出抑制、耐水型都市づくりに向けた連絡調整や河川室全般に係る技術的事項等について適正な事務の執行に務めた。

令和元年度の事務執行概要は、次のとおりである。

1. **事務執行概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 審議会費  （都市整備  総務費） | 府内河川における河川整備計画の変更や、河川及びダムの建設事業の評価について調査審議するため、河川整備審議会等を開催した。 | 円  2,228,196  （本課執行）  平成30年度  1,645,318  平成29年度  1,648,636 | 河川法 |
| 河川管理費  （単独） | 河川計画の策定や河川の適正な管理に資する水文データの収集のため、流量観測等の調査を行った。 | 円  11,308,000  （予算執行機関執行）  平成30年度  8,861,400  平成29年度  10,967,040 | 河川法 |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川維持費  （ブロック塀対策） | 第三者被害につながる恐れのあるブロック塀の保安対策を行った。  （平成30年度のみ執行） | 円  0  平成30年度  39,168,747  平成29年度  - |  |
| 避難行動支援  事業費  （公共） | 府民へ確実・迅速な防災情報を提供するため、危機管理型水位計の設置を行った。  （平成30年度のみ執行） | 円  0  平成30年度  113,999,400  平成29年度  　　　　 - | 水防法 |
| 避難行動支援  事業費  （単独） | 府民へ確実・迅速な防災情報を提供するため、河川カメラの設置を行った。 | 円  2,505,509  （本課執行）  平成30年度  1,857,600  平成29年度  　　　　 52,982,640 | 水防法 |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 水防災システム再整備事業費  （公共） | 水防災情報システムの再整備にかかる業務を行った。 | 円  135,775,640  予算執行機関執行  5,640,800  他部局執行  130,134,840  平成30年度  253,870,000  平成29年度  22,100,000 | 水防法 |
| 河川改良費  （公共） | 水防法の改正に伴う浸水想定区域図の作成・検討を行った。  （令和元年度より執行） | 円  323,958,820  本課執行  15,141,500  予算執行機関執行  297,113,320  他部局執行  11,704,000  平成30年度  -  平成29年度  - | 河川法  水防法 |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川改良費  （単独） | 治水計画の検討を行った。  （平成29年度より執行） | 円  12,797,543  本課執行  598,043  予算執行機関執行  6,678,100  他部局執行  5,521,400  平成30年度  147,974,178  平成29年度  46,123,117 | 河川法  水防法 |
| 水防対策費 | 水防災情報システムの保守点検、補修工事を実施した。 | 円  50,140,000  （本課執行）  平成30年度  54,437,000  平成29年度  　　　　　52,189,080 | 水防法 |
| 災害復旧費 | 台風により破損した水防災情報システムの補修工事を実施した。  （平成30年度のみ執行） | 円  0  平成30年度  4,041,400  平成29年度  - | 水防法 |

(3)　都市河川グループ

東部大阪地域の治水対策の根幹をなす寝屋川流域では、「寝屋川流域整備計画」に基づき、河道改修や治水緑地、地下河川、流域調節池の建設等を実施した。

大阪市内及び泉州地域では、南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえた防潮施設の再点検結果から、津波を直接防御する防潮堤を重点的に、各種防潮施設の耐震対策等を実施した。

また、津波・高潮ステーションの運営及び適正な維持管理に努めた。

令和元年度の事務執行概要は、次のとおりである。

1. **事務執行概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 寝屋川水系  改良費  (公共) | 社会資本整備総合交付金事業として寝屋川流域整備計画に基づき、恩智川の河道改修、恩智川（法善寺）多目的遊水地、寝屋川北部地下河川、布施公園調節池等の事業を実施した。 | 円  3,547,266,546  （予算執行機関執行）  平成30年度  5,172,266,935  平成29年度  5,276,860,008 | 河川法 |
| 寝屋川水系  改良費  (単独) | 単独事業として南海トラフ等の巨大地震による津波から府民の生命・財産を守るため、城北寝屋川口水門耐震補強工事等を実施した。 | 円  465,313,808  予算執行機関執行  462,722,866  他部局執行  2,590,942  平成30年度  765,751,085  平成29年度  1,401,141,307 | 河川法 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 都市小河川  改良費 | 寝屋川流域整備計画に基づき、大川の河道改修を実施するため、東大阪市に対して補助した。 | 円  84,520,000  （本課執行）  平成30年度  97,680,000  平成29年度  108,620,000 | 河川法  大阪府都市河川事業府費補助金交付要綱 |
| 津波・高潮  対策費  (公共) | 社会資本整備総合交付金事業として木津川、六軒家川などの防潮堤補強工事等を実施した。 | 円  5,023,360,332  (予算執行機関執行)  平成30年度  6,263,997,006  平成29年度  5,287,024,938 | 河川法 |
| 津波・高潮  対策費  (単独) | 芦田川、佐野川などの防潮堤補強工事等を実施した。 | 円  714,268,047  予算執行機関執行  712,341,765  他部局執行  1,926,282  平成30年度  4,594,526,048  平成29年度  3,874,164,304 | 河川法 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 津波高潮ステーション管理運営事業費  （単独） | 津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点の維持及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上のため、津波・高潮ステーションの運営及び維持管理を実施した。 | 円  16,378,753  予算執行機関執行  16,050,253  部内他課執行  328,500  平成30年度  16,645,655  平成29年度  17,961,335 |  |

(4)　地域河川・ダムグループ

**１．中小河川改修事業**

洪水に対する治水安全度の向上を図るため、洪水リスクの高い梅川、穂谷川など府内の中小河川において河川改修等を実施した。

**２．ダム事業**

安威川流域の治水対策として、ダム本体建設工事や付替道路整備等を推進した。

1. **事務執行概要（中小河川改修事業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川改良費  (公共) | 社会資本整備総合交付金事業として河川整備計画に基づき、梅川外15河川について改修等を実施した。 | 円  2,320,867,262  (予算執行機関執行)  平成30年度  1,610,791,605  平成29年度  1,405,829,666 | 河川法 |
| 河川改良費  (単独) | 単独事業として河川整備計画に基づき、穂谷川外24河川について、改修等を実施した。 | 円  1,541,523,218  予算執行機関執行  1,455,531,052  他部局執行  85,992,166  平成30年度  2,275,589,519  平成29年度  1,893,525,826 | 河川法 |

**イ．事務執行概要（ダム事業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| ダム建設費  （公共） | 安威川ダム  ダム本体建設工事及び付替道路整備等を推進した。 | 円  6,419,024,860  (予算執行機関執行)  平成30年度  6,949,107,508  平成29年度  6,317,818,359 | 河川法 |
| ダム建設費  （単独） | 安威川ダムほか  ほ場整備工事、ダム貯水池の水質改善に関する調査・検討等を実施した。 | 円  868,895,221  本課執行  40,000,000  予算執行機関執行  828,895,221  平成30年度  776,840,994  平成29年度  769,593,731 | 河川法 |
| 道路  橋りょう費  （公共） | 安威川ダム  　安威川ダム建設事業に関連する道路整備事業を実施するため、茨木市に対して負担金として支出した。 | 円  0  平成30年度  0  平成29年度  91,324,000 | 道路法 |

(5)　管理グループ

河川が適正に利用されるよう、良好な河川環境の維持に努めるとともに、管理に万全を

期するほか、関係法令に基づき、各種許認可・取締り、その他行政処分を行い、事務の適正執行に努めた。

また、災害防止のため砂防指定地等の管理に万全を期するほか、関係法令に基づき各種許認可・取締り、その他の行政処分を行い、事務の適正執行に努めた。

さらに水質の汚濁防止等の協議会に参与して、必要な事務の連絡調整に努めた。

令和元年度の事務執行概要は、次のとおりである。

* **河川管理延長**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | 水系別 | 本数 | 総延長  (左右岸平均) | 備 考 |
| 一級河川 | 淀川水系 | 本  97 | ｍ  448,056 | (内7本は国土交通大臣分と重複) |
| 大和川水系 | 20 | 139,331 | (内1本は国土交通大臣分と重複) |
| 小　　計 | 117 | 587,387 |  |
| 二級河川 | 単独水系 | 37 | 189,876 |  |
| 合　　　　計 | | 154 | 777,263 |  |

* **砂防指定地累計**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 30年度末  累計 | 元年度 指定分 | 元年度 解除分 | 元年度  累計 | 備考 |
| 箇所数 | 416 | 0 | 0 | 416 |  |
| 面積(ha) | 32,221.088 | 0 | 0 | 32,221.088 |  |

**ア．公　用　廃　止**

河川工事の結果、河川区域内の土地として管理する必要のなくなった河川について、

河川区域の廃止と廃川処分を行った。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 河川の種類 | 河川名 | 面積（㎡） | 告示年月日 | 告示番号 |
| 一 級 河 川 | 西　除　川 | 469.78 | H31.4.11 | 告示第0728号 |
| 一 級 河 川 | 余　野　川 | 544.95 | H31.4.18 | 告示第0811号 |
| 一 級 河 川 | 檜　尾　川 | 2287.14 | R01.6.27 | 告示第0313号 |
| 計 | | 3301.87㎡ | | |

**イ．河川の占使用等許可**

河川法及び大阪府河川管理規則に基づき、河川の占使用等の許可を行い、河川の保全と適正な利用に努めた。これらの占使用等の行為については、事務所長等にその権限を委任(特定のものは知事承認)している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課所名 | 承認工事 | 水利使用 | 土地の  占用 | 工作物の  新築等 | 土地の  掘削等 | 保全区域  内行為 | 計 |
| 河川室 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 12 |
| 池田 | 0 | 0 | 208 | 103 | 1 | 84 | 396 |
| 茨木 | 2 | 0 | 524 | 174 | 5 | 112 | 817 |
| 枚方 | 1 | 0 | 342 | 114 | 1 | 75 | 533 |
| 八尾 | 0 | 0 | 245 | 66 | 0 | 38 | 349 |
| 富田林 | 2 | 0 | 471 | 201 | 1 | 90 | 765 |
| 鳳 | 0 | 0 | 388 | 85 | 0 | 67 | 540 |
| 岸和田 | 1 | 0 | 297 | 110 | 1 | 80 | 489 |
| 西大阪 | 0 | 0 | 994 | 97 | 4 | 86 | 1,181 |
| 寝屋川 | 0 | 0 | 446 | 118 | 0 | 161 | 725 |
| 計 | 6 | 6 | 3,921 | 1,068 | 13 | 793 | 5,807 |

**ウ．河川巡視状況**

河川における各種違法行為の是正を図るとともに、不法投棄の防止に努めるため河川パトロールを実施した。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 巡視回数 | 巡視人員 | 措　　　　　置 | |
| 注意件数 | 告発件数 |
| 昼間 | 回  2,597 | 人  6,619 | 件  86 | 件  0 |
| 夜間 | 189 | 528 | 0 | 0 |
| 計 | 2,786 | 7,147 | 86 | 0 |

**エ．広報活動について**

(ア)　河川愛護啓発事業

河川に対する府民の理解と関心を深めるとともに、河川を常に安全、適切かつ美しく利用する気運を高めながら、流域府民とともに良好な河川環境を積極的に創出・保全するために、広く府民に河川愛護思想の周知を図っている。

令和元年度は、主として次の事業を行った。

(1)　河川クリーンキャンペーン

内　 容　　市町村、地元自治会等の協力を得て、河川清掃を実施。

場　 所　　府内河川(27河川・45箇所)

(2)　親子で学ぼう河川見学会

狭山池再発見

内　 容　　富田林土木事務所管内の狭山池ダムにおいて、狭山池ダムの文化、歴史、治水、自然等の紹介を行った。

日　 程　　令和元年7月20日（土）

(3)　河川愛護功績者への感謝状交付

内　 容　　河川清掃、河川環境の美化・保全等に功績のあった団体又は個人に

対して感謝状を交付。(団体：２)

(イ)　アドプト・リバー・プログラム

内　 容　　府民と協働した河川環境美化を推進するため、地元自治会等が行う

清掃や緑化などのボランティア活動を支援するアドプト・リバー・

プログラムを平成14年度から本格実施している。

実施状況　 201ｶ所で認定　　参加人数33,282人　活動延長　約211㎞

**オ．事務執行概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川管理費 | 河川の保全と適正な利用を図り、河川管理の適正化を進めるため、塵芥不法投棄や不法占拠の取締り及び転落防止のための防護柵の設置並びに河川敷地の公用廃止処分等に務めるとともに、府民の河川に対する愛護精神の高揚を図るため、河川愛護月間の諸行事を実施した。  砂防指定地内等についての現況調査及び表示板の設置を行うとともに土砂災害に対する防災意識の普及を図るため土砂災害防止月間の諸行事を実施した。 | 円  78,752,892  本課執行  7,381,581  部内他課執行  　　　10,306,475  予算執行機関執行  60,543,922  他部局執行  520,914  平成30年度  69,806,879  平成29年度  66,912,482 | 河川法  特定都市河川浸水被害対策法  砂防法  急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律  地すべり等防止法 |

**カ． 砂防指定地等の管理**

(ｱ)　砂防指定地内行為の許可

砂防法及び大阪府砂防指定地管理規則に基づき、砂防指定地内行為に許可を行い、砂防指定地の適正な管理に務めた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所名 | 件数 | うち本課執行件数 |
| 池田 | 12 | 0 |
| 茨木 | 31 | 6 |
| 枚方 | 37 | 1 |
| 八尾 | 5 | 0 |
| 富田林 | 2 | 0 |
| 鳳 | 2 | 0 |
| 岸和田 | 5 | 0 |
| 計 | 94 | 7 |

(ｲ) 広報活動について

○「土砂災害防止月間(6月)」

近年多発する土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害の現状を踏まえ、土砂災害に対する府民の理解と関心を深めるとともに、防災対策を強化するために土砂災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制の整備等を推進し、土砂災害による生命、財産の被害の防止に資することを目的とする。

令和元年度は、主として次の事業を行った。

(1)砂防フェア

内　 容：砂防関連パネル等展示

と　 き：①令和元年6月3日～令和元年6月14日

　　　　　　　　 　 ②令和元年6月17日～令和元年6月28日

ところ： ①三島府民センター

　　　　　 ②茨木市役所

(2) 令和元年度土砂災害防止に関する絵画・ポスター・作文募集

募集対象：府内の小中学生

募集期間：令和元年6月1日～令和元年9月15日

応募点数：絵画11点、作文23点

(3) 令和元年度みんなで防ごう土砂災害in亀の瀬

主　　催：本府及び国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所

と　　き：令和元年6月1日

と こ ろ：亀の瀬地すべり資料室

内　　容：国土交通省近畿地方整備局・大和川河川事務所の協力を得て、土砂災害講座、地すべり事業紹介、現地見学を実施

参加者数：20名

1. 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：箇所）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 30年度末 | 令和元年度指定 | 令和元年度解除 | 令和元年度末 |
| 警戒区域 | 8,361 | 15 | 10 | 8,366 |
| 特別警戒区域 | 7,770 | 10 | 9 | 7,771 |

(ｴ)　 その他

* 砂利採取計画の認可

令和元年度の処理件数　0件

**キ　特定都市河川流域における許認可等について**

1. 雨水浸透阻害行為の許可

特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川浸水被害対策法施行細則に基づき、雨水浸透阻害行為に対する許可を行い、特定都市河川流域における浸水被害の防止に務めた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 処理件数 | 備　　考 |
| 河川室 | 5(1)件 | (　)内は変更許可 |

1. 雨水浸透阻害行為の許可等に伴う権限移譲に係る交付金

大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例及び大阪版地方分権推進制度実施要綱に基づく交付金は、対象市である門真市、守口市、柏原市及び藤井寺市に交付した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　　　　務 | 処理件数 | 交付金交付額 |  |
| 雨水浸透阻害行為の許可 | 4 | 302,000円 |
| 雨水貯留浸透施設の機能阻害行為の許可 | ― | ― |
| 保全調整池の指定 | ― | ― |
| 保全調整池の機能阻害行為の届出受理 | ― | ― |
| 標識設置 | ― | ― |
| 合　　　計 | 4 | 302,000円 |

**ク．採石場の認可等に伴う事業**

岩石の採取に伴う災害を防止し、採石業の健全な発達に資することを目的とした採石法に基づき、岩石採取計画の認可など次の事業を行った。

(1) 採取計画の認可

採石業者の災害防止能力に関する技術、施設等物的面について､岩石採取事業の着手前に規制を行うため、岩石採取場ごとに定める「採取計画」の認可を行い､「採取計画」の遵守義務を課すことにより、災害の防止と自然環境を保全し、採石業者の健全な発達を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度  項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 認可申請件数 | 0 | 1 | 0 |
| 変更認可申請件数 | 0 | 0 | 1 |
| 軽微変更届出数 | 0 | 0 | 2 |

（令和2年3月31日現在　認可業者数：12、認可事業所数：15件）

(2) 事業所への立入検査

出水期である梅雨期及び台風期に先立ち、関係各課及び地元市町村等と合同で立入

検査を実施し、災害発生の未然防止及び採石業者への指導を実施した｡

また、これらの時期以外にも岩石採取場の状況等により、随時立入検査を行い、岩

石採取に伴う災害の未然防止に努めた｡

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度  項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 梅雨期前合同立入検査数 | 21 | 21 | 20 |
| 台風期前合同立入検査数 | 10 | 7 | 8 |
| 随時立入検査数 | 0 | 0 | 1 |

(6)　環境整備グループ

河川の治水上の機能や環境を保持するため、堆積土砂の除去、堤防天端の補修、雑草の刈取り塵芥の除去を実施するとともに、ダム、排水機場、水門、鉄扉等の河川管理施設の維持管理を行った。あわせて、令和元年度は国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」を活用し、治水安全度向上に寄与する河道掘削を実施した。また、河川水質の改善を図るため、浄化浚渫等を実施するとともに府民が水辺に親しみ憩いの場として利用できる河川環境を創出するため、環境整備事業を行ったほか、水環境の改善を目的とした協議会等に参画するなどして、必要な事務の連絡調整に務めた。

また、川の駅はちけんや及び狭山池博物館について、施設の適正な維持管理に努めた。

加えて、令和元年度については2019年G20大阪サミット開催の成功に向け、警備対策を中心とした除草等を行った。

**ア．事務執行概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川維持費  （公共） | | 排水機場、水門等の河川管理施設の維持管理コストの抑制と平準化を図るため、長寿命化計画に基づいた計画的な施設補修や更新等を実施した。 | 円  1,171,943,334  (予算執行機関執行)  平成30年度  1,049,736,000  平成29年度  750,000,000 | 河川法 |
|  | |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川維持費  （単独） | | 河川の治水上の機能や環境を保持するため、各河川において、堆積土砂の除去、堤防天端の補修、雑草の刈取り、塵芥の除去を実施した。また、ダム、排水機場、水門、鉄扉等の河川管理施設の点検や補修等を実施した。 | 円  6,085,932,009  本課執行  94,662,834  部内他課執行  5,963,591  予算執行機関執行  5,985,001,348  他部局執行  304,236  平成30年度  6,091,795,996  平成29年度  6,164,644,679 | 河川法 |
| 河川環境  整備費 | | 府民が水辺に親しみ、憩いの場として利用できるように河川環境整備を実施した。また、汚濁の著しい河川において、水環境の改善を図るため河川浄化事業を実施した。 | 円  332,320,053  （予算執行機関執行）  平成30年度  398,764,485  平成29年度  295,435,281 | 河川法  環境基本法 |
|  | |  |  |  |
| 事業名 | | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 河川更新費  （単独） | | 老朽化が著しい河川管理施設の更新を行うことにより、治水機能を回復するため、石津川などの護岸の更新等を実施した。 | 円  591,371,000  (予算執行機関執行)  平成30年度  396,057,237  平成29年度  499,999,430 | 河川法 |
| 川の駅  はちけんや  管理運営事業費（単独） | | 八軒家浜における船着場機能、情報発信機能及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設の運営及び維持管理を実施した。 | 円  10,223,000  (本課執行)  平成30年度  10,174,000  平成29年度  10,174,000 | 河川法 |
| 狭山池博物館  運営事業費  （単独） | | 狭山池博物館の運営管理を行った。 | 円  104,008,468  部内他課執行  115,196  予算執行機関執行  103,893,272  平成30年度  105,843,066  平成29年度  105,461,784 | 河川法  大阪府立狭山池博物館条例 |
| 事業名 | | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 2019年G20 大阪サミット対策事業費 | | 2019年G20大阪サミット開催の成功に向け、警備対策を中心とした除草等を行った。  （令和元年度のみ執行） | 円  5,340,740  本課執行  334,620  予算執行機関執行  5,006,120  平成30年度  -  平成29年度  - |  |
| 河川改良費  （公共） | | 社会資本整備総合交付金事業として河川整備計画に基づき、河道掘削を実施した。  （令和元年度より執行） | 円  2,023,841,900  (予算執行機関執行)  平成30年度  -  平成29年度  - | 河川法 |

(7)　砂防グループ

土砂災害に対する安全性の向上を図るため、ハード対策として通常砂防事業で24渓流において砂防施設の築造を進めるとともに、砂防修繕事業によって渓流保全工・砂溜工の浚渫等の施設維持及び修繕を実施した。

また、がけ崩れによる災害防止のため、保全人家5戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所

12箇所において急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

一方、ソフト対策では、土砂災害の恐れがある区域での開発抑制や警戒避難体制の整備を目的として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するため、各土木事務所において基礎調査を実施し、令和元年度末までに土砂災害警戒区域8,366箇所、土砂災害特別警戒区域7,771箇所の指定を行った。合わせて、警戒避難体制の確立のため、気象庁と連携した土砂災害警戒情報の発表や、インターネットによる土砂災害の防災情報の提供等を実施している。

**ア．事務執行概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 建設事業　　事務費 | 砂防施設等現地見学会に参加 | 円  　　　　　38,000  （本課執行）  平成30年度  21,000  平成29年度  21,000 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 通常砂防費  (公共) | 社会資本整備総合交付金事業として、都市周辺の開発が著しい山畑川等全24渓流で通常砂防事業による砂防えん堤工、渓流保全工を実施した。 | 円  1,147,206,291  （予算執行機関執行）  平成30年度  959,278,531  平成29年度  823,086,695 | 砂防法 |
| 通常砂防費  (単独) | 単独事業として、天野川支川第四支渓で事業用地買戻し等を実施した。 | 円  50,400,621  　予算執行機関執行  44,949,404  　他部局執行  5,451,217  平成30年度  78,416,815  平成29年度  67,627,880 | 砂防法 |
| 急傾斜地崩壊対策費  (公共) | 社会資本整備総合交付金事業として、南面利(4)地区等全９箇所で急傾斜地崩壊防止工事として、擁壁工、法枠工等を実施した。 | 円  473,997,660  (予算執行機関執行)  平成30年度  445,872,240  平成29年度  509,188,440 | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 急傾斜地崩壊  対策費  (単独) | 奈佐原地区等全７箇所で急傾斜地崩壊防止工事として調査・設計、擁壁工、法枠工等を実施した。 | 円  86,867,880  （予算執行機関執行）  平成30年度  55,180,000  平成29年度  72,649,320 | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 |
| 砂防修繕費  (単独) | 砂防施設の延命化、機能維持を計るため緊急的に点検・補修を実施した。 | 円  310,547,203  本課執行  32,103,805  予算執行機関執行  278,443,398    平成30年度  293,219,092  平成29年度  312,342,992 | 砂防法  急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律  地すべり等防止法 |
| 事業名 | 執　行　状　況 | 執　行　済　額 | 根拠法令 |
| 地すべり  対策費  （単独） | 野間西山地区で対策工を実施した。 | 円  50,399,600  （予算執行機関執行）  平成30年度  8,600,000  平成29 年度  　　　15,377,160 | 地すべり等防止法 |
| 土砂災害  対策費  (公共) | 土砂災害防止法に基づく基礎調査と情報基盤整備などを実施した。 | 円  372,155,060  本課執行  319,700,000  　予算執行機関執行  52,455,060    平成30年度  　 349,670,320平成29年度  214,687,120 | 土砂災害特別警戒区域等における土砂災害防止対策の推進にかかる法律 |
| 土砂災害  対策費  （単独） | 市町村のがけ地近接等危険住宅移転事業に対する補助等を実施した。 | 円  200,000  (本課執行)  平成30年度  　 　200,000  平成29年度  　　 1,197,000 | 土砂災害特別警戒区域等における土砂災害防止対策の推進にかかる法律 |